



追加型投信／海外／株式

## ティール・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

Cコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）／Dコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）

## ティール・ロウ・プライス 米国バリュー株通信 Vol. 20

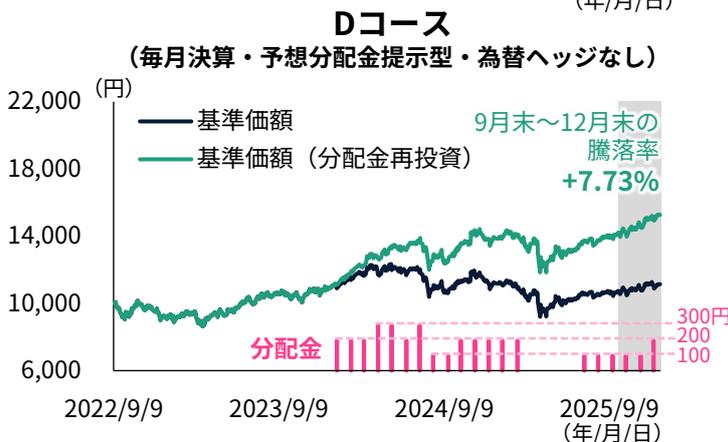
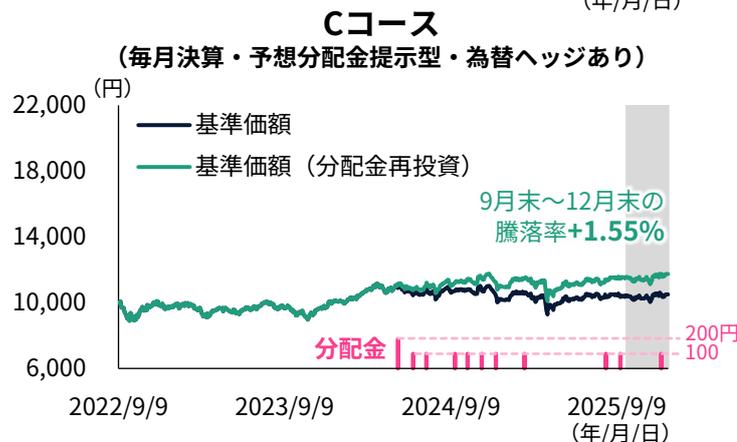
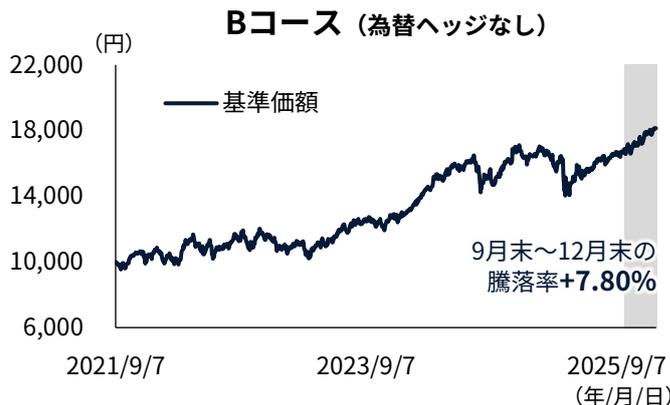
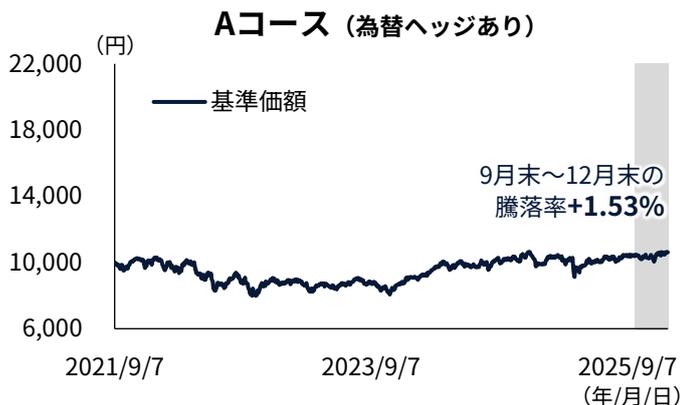
### 2025年10-12月期の運用状況と今後の見通し

ティール・ロウ・プライス 米国バリュー株通信では、金融市場、経済環境、注目セクター、銘柄、金融市場を動かすトレンド等に対する運用責任者の見方などをご紹介します。今回は、当ファンドの2025年10-12月期の運用状況と今後の見通しについてご報告いたします。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

#### 当レポートのサマリー

- 2025年10-12月の米国株式市場は堅調に推移する中で、市場のけん引役に変化が見られました。これまでは情報技術や一般消費財・サービスといったグロース銘柄が市場をリードしてきましたが、当期はディフェンシブ銘柄のヘルスケアやバリュー銘柄の金融、エネルギーが上昇率上位のセクターとなりました。
- 2026年を見据えると、中間選挙を控えるトランプ政権による減税や積極財政による景気下支え、米国内インフラ投資の増加、脱グローバル化、資源価格の上昇などがバリュー株の追い風になると期待されます。

#### 各ファンドの基準価額と分配金の推移



累計分配金額  
(2025年12月30日時点) **1,200円**

累計分配金額  
(2025年12月30日時点) **3,600円**

期間：Aコース／Bコース 2021年9月7日（設定日）～2025年12月30日、Cコース／Dコース 2022年9月9日（設定日）～2025年12月30日

- ・ 基準価額は1万口当たりとなっています。基準価額および基準価額（分配金再投資）は信託報酬控除後（「ファンドの費用」ご参照）のものです。基準価額（分配金再投資）および騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。なお、表示期間において、Aコース／Bコースでは分配金のお支払いはありません。
- ・ 分配金実績（1万口当たり、税引前）は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。詳しくは「分配方針」をご覧ください。
- ・ セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。GICSは年次更新され、報告は適宜更新内容を反映します。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。
- ・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

## 2025年10-12月期の市場環境

2025年10-12月期の米国株式市場（米ドルベース）は上昇しました。期間前半は、史上最長となった米政府機関の閉鎖や、人工知能（AI）関連銘柄の割高感および設備投資の採算性への懸念などが警戒され調整する場面も見られました。期間後半には、堅調な企業業績に加え、政府機関再開後に公表された失業率や小売売上高などが景気減速を示し利下げ期待が高まったこと、実際に12月に米連邦準備制度理事会（FRB）が利下げを実施したことなどが好感され、株式市場は上昇しました。

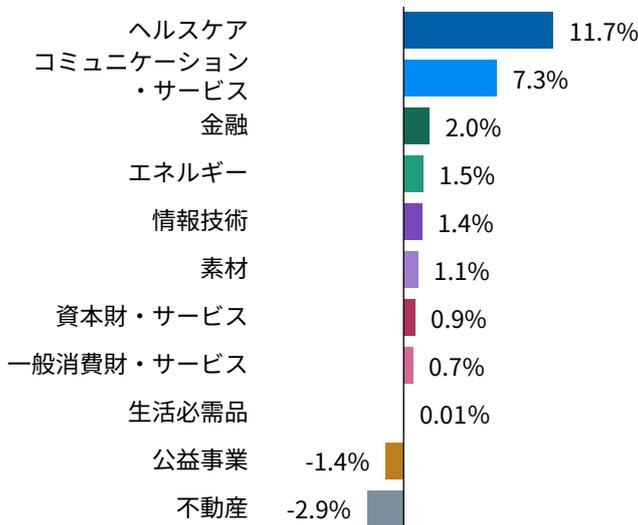
市場環境が堅調に推移する中、市場のけん引役に変化が見られました。これまでは情報技術や一般消費財・サービスといったグロース銘柄が市場をリードしてきましたが、ディフェンシブ銘柄のヘルスケアやバリューストック銘柄の金融、エネルギーが上昇率上位のセクターとなりました。そのような環境下、スタイル別指数では、米国バリューストック指数が米国グロース株式指数を上回るパフォーマンスとなりました。

期間：2025年9月30日～2025年12月31日

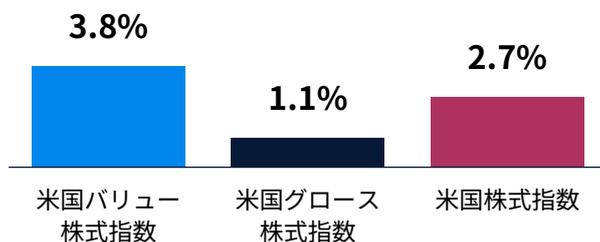
出所：ファクトセットのデータをもとにティール・ロウ・プライスが作成。

- ・セクター別指数はS&P500のセクター別インデックス（税引前配当込、米ドルベース）を、米国バリューストック指数はラッセル1000バリューストック指数（税引前配当込、米ドルベース）を、米国グロース株式指数はラッセル1000グロース株式指数（税引前配当込、米ドルベース）を、米国株式指数はS&P500指数（税引前配当込、米ドルベース）を使用しています。
- ・セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。GICSは年次更新され、報告は適宜更新内容を反映します。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。
- ・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

### セクター別騰落率（米ドルベース）



### 株式スタイル別騰落率（米ドルベース）



## 2025年10-12月期の投資行動

### 主な新規組入・追加投資した銘柄

#### ■ アリスタネットワークス（情報技術）

クラウド向けのネットワーク機器を製造。大規模なAI設備投資での受注増とネットワーク・システムの更新需要などから大幅増益を見込み新規投資。

#### ■ ジョンソン・エンド・ジョンソン（ヘルスケア）

総合的なヘルスケア企業。耐久型の医療機器と有望な新薬に支えられた着実な収益成長の可能性を評価し新規投資。

#### ■ モルガン・スタンレー（金融）

世界的な金融サービス企業。資産運用・管理業務への戦略的シフトで収益力が強化され、持続的な利益成長とキャッシュフローの増加を見込み新規投資。

### 主な全売却・一部売却した銘柄

#### ■ シャーウィン・ウィリアムズ（素材）

業務用、商業用の塗料・コーティング剤や関連製品を製造、販売。リスク考慮後で期待リターンがより高い他の銘柄へ資金を振り向けるため全売却。

#### ■ ケンビュー（生活必需品）

ヘルスケア製品を製造、販売。キンバリー・クラークによる買収提案を受け、同社株の投資理由を見直し全売却を決定。

#### ■ トラベラーズ（金融）

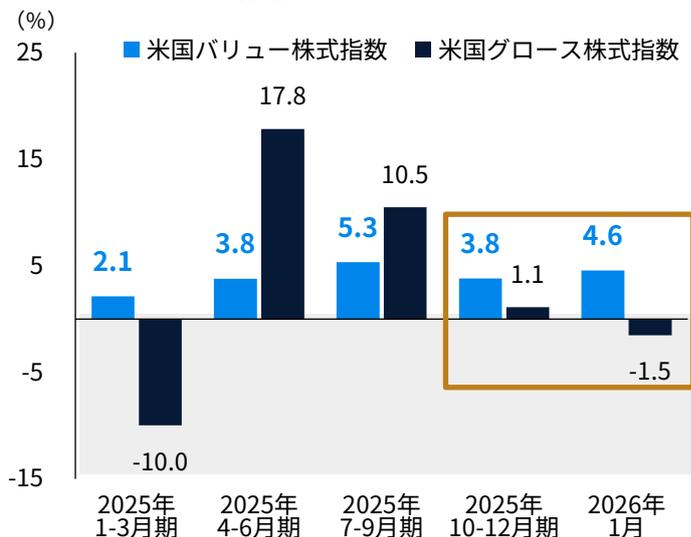
法人・個人向けの損害保険商品とサービスを提供。株価上昇を受けて一部売却したものの、堅実な収益力と魅力的なバリュエーションを評価し保有を継続。

- ・上記は説明のために銘柄の一例をご紹介しますものです。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- ・セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。GICSは年次更新され、報告は適宜更新内容を反映します。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。
- ・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

## 今後の見通し

株価の割高感やAIバブルへの警戒感などから、2025年の米国株式相場をけん引してきたテクノロジー銘柄の一部から資金を移す動きが見られ、物色の幅が広がっています。こうした動きは、2025年10月以降、米国バリューストック指数のリターンが米国グロース株式指数を上回ってきたことにも表れています（右図参照）。2026年の米国経済を見据えると、中間選挙を控えるトランプ政権による減税や積極財政を受けた景気下支え効果、米国内のインフラ投資の増加、脱グローバル化に伴う製造業の米国回帰などから堅調な経済環境が見込まれ、景気敏感銘柄などが多く含まれるバリューストック銘柄の追い風になると期待されます。市場をけん引してきたAI関連のテクノロジー銘柄は、ビジネスが成熟するにつれ、企業収益の成長速度やその持続性、株価のバリュエーション評価がますます重要になると考えています。

2025年以降の米国バリューストック指数と米国グロース株式指数のリターンの推移（各指数は四半期、米ドルベース）



期間：2024年12月末～2026年1月末。2025年は四半期ベース、2026年1月は2025年12月末～2026年1月末の騰落率を使用しています。

出所：ファクトセットのデータをもとにティール・ロウ・プライスが作成。

・米国バリューストック指数はラッセル1000バリューストック指数（税引前配当込、米ドルベース）を、米国グロース株式指数はラッセル1000グロース指数（税引前配当込、米ドルベース）を使用しています。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

## 2026年は割安な米国バリューストック銘柄への選好が強まるか

米国では、長らく低インフレ・低金利環境が続き、グロース銘柄がバリューストック銘柄を上回る局面が続いてきました。その結果、足元ではバリューストック銘柄の割安度は高まっており、米国グロース株式指数に対する米国バリューストック指数の相対的な株価収益率（PER）は過去20年平均を下回る水準となっています（下図参照）。しかし、上述の通り堅調な米国経済や米国の独立宣言250周年の祝賀ムードなどを受けて、金融や資本財・サービスといった景気回復に伴うセクターへの恩恵が期待されます。足元で引き続きFRBの目標水準を上回るインフレ率がさらに上昇するリスクは懸念されるものの、割安度合いと経済環境を主要要因として、バリューストック銘柄への物色の広がりが期待できる市場環境が整いつつあると見ています。

米国バリューストック指数と米国グロース株式の相対株価収益率（PER）の推移（過去20年）



期間：2005年12月末～2025年12月末

出所：ファクトセットのデータをもとにティール・ロウ・プライスが作成。

・米国バリューストック指数はラッセル1000バリューストック指数を、米国グロース株式指数はラッセル1000グロース指数を使用しています。

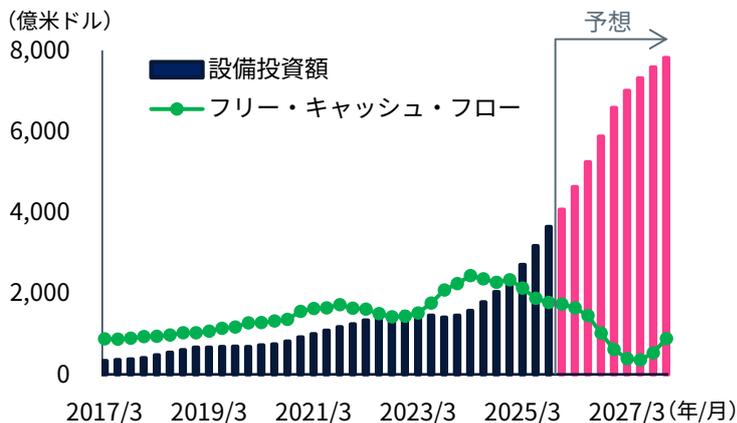
・セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。GICSは年次更新され、報告は適宜更新内容を反映します。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

## AI設備投資の採算性への懸念などが投資家のリスク分散を後押し

ここ数年の堅調な株式リターンを支えてきたテクノロジー分野ですが、足元ではAI関連インフラ企業を中心に大型設備投資による収益圧迫の懸念が高まっています（右図参照）。また、業界内での競争激化やAIによってソフトウェア・サービスが内製化され同サービスへの需要が減るリスクなども注目されるなか、テクノロジー銘柄への投資ケースが変化しつつあると考えています。こうしたなか、投資家の視線はリスクに対して慎重になり、投資により確かな合理的根拠を求めようになる傾向にあります。これまでの特定の投資テーマに資金が集中する市場環境が変化するなかで、前述の通り優位な環境が整いつつあるバリュー銘柄に投資家の目が向かう期待が高まっています。

### 代表的なAI関連インフラ企業\*1の設備投資とフリー・キャッシュ・フロー\*2の推移



期間：2017年3月末～2027年12月末（四半期ベース）。2025年12月末以降はファクトセットが集計した2026年2月20日時点のアナリスト予想値を使用しています。

出所：ファクトセットのデータをもとにティール・ロウ・プライスが作成。

\*1 代表的なAI関連インフラ企業として、マイクロソフト、アルファベット、アマゾン・ドット・コム、メタ・プラットフォームズ、オラクルの5社の設備投資額およびフリー・キャッシュ・フローを合計して表示しています。個別企業は説明のために一例をご紹介しますものです。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

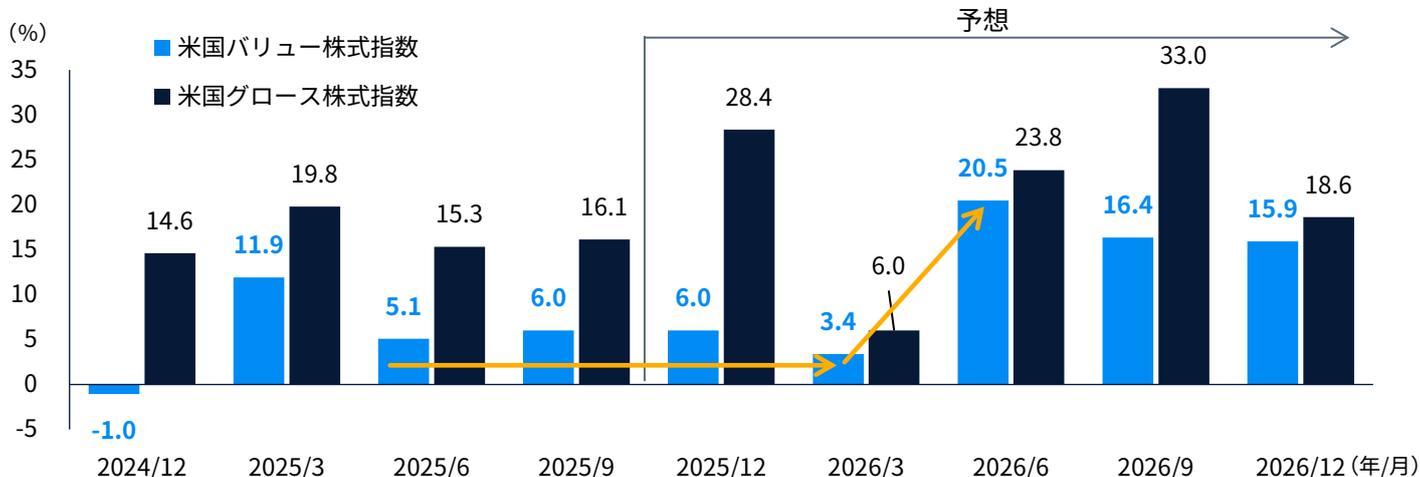
\*2 税引後営業利益に減価償却費を加え、設備投資額と運転資本の増加を差し引いたもの。

上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

## 米国バリュー銘柄の業績は改善傾向に

当ファンドの運用チームでは、2026年の米国経済が拡大する可能性について、慎重ながら楽観的に見えています。今後数ヶ月で金融・財政刺激策が効果を発揮し、様々な産業の業績を支える可能性があります。利益成長の市場予想（下図参照）を見ても、金融や資本財・サービス、エネルギー、素材など景気動向に敏感な銘柄を多く含む米国バリュー株式のEPS（一株当たり利益）成長率は、これまでの低迷から2026年4-6月期以降には前年同期比で2桁の成長が見込まれています。

### 米国バリュー株式指数と米国グロス株式指数のEPS成長率（前年同月比）の推移



期間：2024年12月末～2026年12月末（四半期ベース）。2025年12月末以降はファクトセットが集計した2026年2月13日時点のアナリストの12ヵ月先予想値を使用しています。

出所：ファクトセットのデータをもとにティール・ロウ・プライスが作成。

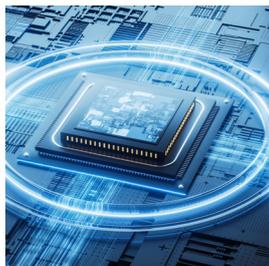
・米国バリュー株式指数はラッセル1000バリュー指数、米国グロス株式指数はラッセル1000グロス指数を使用しています。

・セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。GICSは年次更新され、報告は適宜更新内容を反映します。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

## 当ファンドが注目する投資アイデア

当ファンドでは、持続的に安定したファンダメンタルズの見通しと企業のクオリティを重視した運用プロセスを一貫して適用し、質の高さと成長性を兼ね備えたバリューストック銘柄に選別投資します。現在、当ファンドでは主に以下に挙げたテーマと銘柄に注目しています。



### 過小評価されているAIインフラ関連

AIインフラの拡充による恩恵が期待される企業として、**アリスタネットワークス**などのネットワーク企業や、**ラムリサーチ**などの半導体製造装置メーカー、**セールスフォース**などの割安なソフトウェア企業に投資しています。また、景気循環の回復局面で成長が見込まれる**キャタピラー**にも注目しています。同社は大型データセンター向けの非常用発電機も製造・販売しており、AI関連インフラへの需要拡大のメリットを享受しています。



### 低ボラティリティ銘柄

現在の市場環境では、生活必需品やヘルスケアといった低ボラティリティ銘柄は相対的に出遅れやすい傾向が続いています。過去の過熱相場で見られたように、こうした銘柄は、他の人気銘柄の購入に充てるための資金捻出の売り対象となりやすいためです。こうした銘柄には投資機会があり、ファンダメンタルズ調査に基づき銘柄選別したうえで組み入れています。直近では**コカ・コーラ**や**キューリグ・ドクターペッパー**を売却し、**モンデリーズ・インターナショナル**、**プロクター・アンド・ギャンブル**、**ダラー・ツリー**などへの投資を増やすなど、ポートフォリオを調整しています。



### エネルギー関連

資材価格や労務費、移送費の上昇などから、米国シェールオイルや天然ガスの生産コストが上昇しており、将来的な原油価格の上昇圧力となっています。これが新規の資源探査に対する意欲を促進する可能性に注目しています。**コノコフィリップス**は経営資本の効率的な配分に強みがあり、低コストで石油・ガスを生産・供給できるビジネスモデルを確立しています。足元では、原油の需要サイクルの先行きに不透明感がある中で、経営資本配分に強みのある同社を選好し組み入れています。



### 景気循環銘柄

**インターナショナル・ペーパー**や**ポール・コーポレーション**は、足元では景気循環の悪影響を受けているものの、包装材やパッケージ製品業界全体にわたるリストラによって、景気回復時には利益率の改善が見込まれます。また、AI関連産業の経済環境は堅調ですが、それ以外の多くの産業では弱含みが続いています。こうした経済環境は、景気循環銘柄の弱気局面を捉えた押し目買いの好機として積極的に活用しています。運輸（**オールド・ドミニオン・フレイト・ライン**、**CSX**）、アナログ半導体（**テキサス・インスツルメンツ**）、農業関連（**ディア**）、住宅関連（**ホームデポ**、**インターコンチネンタル・エクスチェンジ**）などに投資しており、景気回復局面で株価上昇の恩恵が期待されます。

2025年12月末時点

- ・写真はイメージです。
- ・上記は説明のために銘柄の一例をご紹介しますものです。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- ・将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。
- ・セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。GICSは年次更新され、報告は適宜更新内容を反映します。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。
- ・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



創業者  
トーマス・ロウ・プライス Jr.

**No.1**  
米国機関投資家向け  
米国株式アクティブ  
運用資産残高\*1

  
約278兆円の  
運用資産\*2

お客様の成功  
こそが、  
私たちの成功

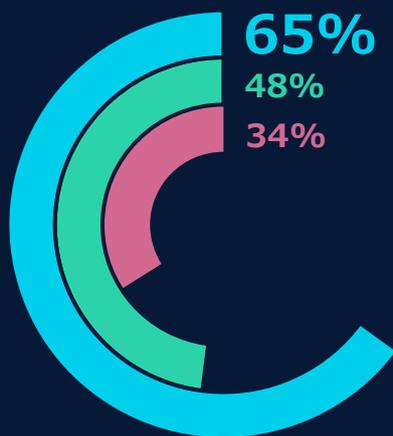
  
約920名の運用  
プロフェッショ  
ナルが協働\*3

**85年超**  
1937年、  
ボルティモアにて  
創業

アクティブ  
運用の雄

\*1 Pensions & Investmentsによる年次調査に基づく、適格退職年金、基金、財団などの米国の非課税機関投資家向けの運用資産残高（外部委託を除く自家運用分、2024年末時点）。ティール・ロウ・プライスの運用資産残高は、ティール・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのみが集計対象です。  
\*2 2025年12月末時点。1米ドル=156.745円で換算。グループ全体の運用資産残高には、ティール・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク及び関連投資顧問による運用資産残高に加え、個別運用口座に提供する投資モデルの資産が含まれます。  
\*3 2025年12月末時点。

米国株式ファンドにおいて  
10年間のパフォーマンスでインデックスファンドを上回った割合  
2024年12月末時点



ティール・ロウ・プライス\*4  
運用残高トップ5のアクティブ運用会社平均\*5  
全アクティブ運用会社平均\*6

“ティール・ロウ・プライスの米国株式ファンドは、インデックスファンドを上回るリターンを長期かつ着実に実現してきました。この長期的な実績は、厳格なリサーチと数字にとらわれず隠れた投資機会を発掘してきた深い洞察によるものです。”

出所：モーニングスターのデータをもとにティール・ロウ・プライスが作成  
 ・ 10年間の月次ローリング・リターン（2005年1月1日～2024年12月31日）を基に算出。比較対象とするインデックスファンドは、モーニングスター・ダイレクトで「インデックスファンド」に分類され、分析対象のアクティブファンドと同じモーニングスター・カテゴリーに属する米国株式ファンド（米国の投資信託およびETF、以下同様）。全てのアクティブ運用会社は、ティール・ロウ・プライスを除く、アクティブ運用を行う米国株式ファンド。分析は、インデックスファンドが存在するモーニングスター・カテゴリー内の全ての米国株式ファンドを対象に同一カテゴリーレベルで実施。最長シェアクラスのリターンを使用。ローリング・リターンは、リターン計測期間の起点と終点を1ヵ月ずつずらしながら10年の保有期間のリターンを計算。  
 \*4 24ファンド（延べ2,708期間）  
 \*5 ティール・ロウ・プライスを除く165ファンド（延べ16,121期間）。本分析で対象とした全ファンドにおける2024年12月末時点のアクティブ運用資産残高上位5社が対象。  
 \*6 ティール・ロウ・プライスを除く1,827ファンド（延べ160,899期間）。  
**モーニングスターについて:**著作権はモーニングスターに帰属します。当資料に含まれる情報は、(1)モーニングスターおよび情報提供者のものであり、(2)複製や配布を禁じ、(3)情報の正確性、完全性、迅速性は保証されておりません。モーニングスターと情報提供者はこの情報の使用により被る損害・損失に対し責任を負いません。  
 ・ 上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

## ファンドの特色

1 ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、米国の株式の中で、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される株式を中心に投資を行います。大型株式への投資を基本としますが、中型株式等へも投資する場合があります。なお、米国以外の企業にも投資することがあります。

2 銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ<sup>1)</sup>」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス<sup>2)</sup>のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。  
\*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。  
\*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3 <Aコース/Cコース>  
実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。  
<Bコース/Dコース>  
実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。

ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

#### 株価変動リスク

当ファンドは、米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

#### 為替変動リスク

AコースおよびCコースは、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。

BコースおよびDコースは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 分配方針

### <Aコース/Bコース>

- 年1回の決算時(毎年12月15日。休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の分配方針に基づき分配を行います。
  - ・分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
  - ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。なお、必ず分配を行うものではありません。
  - ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

### <Cコース/Dコース>

- 毎月の決算時(毎月15日。休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の分配方針に基づき分配を行います。
  - ・分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
  - ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。なお、必ず分配を行うものではありません。
  - ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

- 毎決算日の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を行うことを目指します。

| 決算日の前営業日の基準価額      | 分配金額(1万口当たり、税引前) |
|--------------------|------------------|
| 11,000円未満          | 基準価額の水準等を勘案して決定  |
| 11,000円以上12,000円未満 | 200円             |
| 12,000円以上13,000円未満 | 300円             |
| 13,000円以上14,000円未満 | 400円             |
| 14,000円以上          | 500円             |

※毎決算日の前営業日の基準価額の水準に応じて上記の表に基づく分配金額を支払うことを原則としますが、その金額は変動するものであり、基準価額の水準によっては分配金が支払われないこともあります。したがって、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。  
 ※基準価額が上記の表に記載された水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配が次期決算以降も継続されるというものではありません。  
 ※分配金の支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。  
 ※分配金の支払いのために、現金化またはポートフォリオ再構築を行うための追加的な取引コスト等が発生する場合や現金の保有比率が高まる場合があります。  
 ※「収益分配金に関する留意点」もあわせてご覧ください。

## 収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

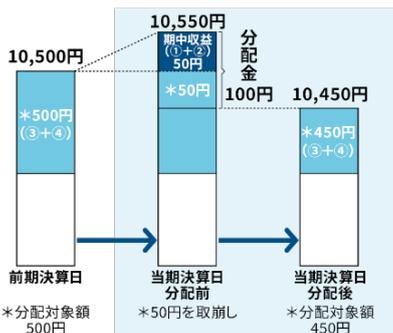
投資信託で分配金が支払われるイメージ



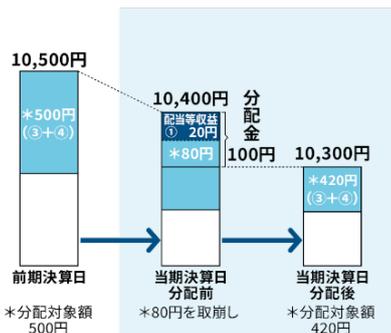
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

### 前期決算日から基準価額が上昇した場合



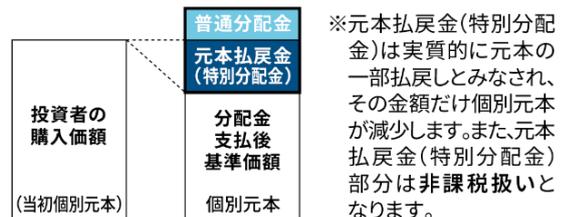
### 前期決算日から基準価額が下落した場合



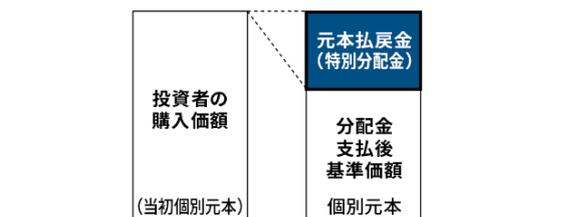
※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。  
 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。  
 ※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
 元本払戻金: 個別元本を下回る部分からの分配金です。(特別分配金) 分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

| 購入時  |   | 換金時                |   | 申込について             |   | その他     |  |
|------|---|--------------------|---|--------------------|---|---------|--|
| 購入単位 | 一般コース:1万口以上1口単位または1万円以上1円単位<br>自動けいぞく投資コース:1万口以上1口単位または1万円以上1円単位<br>※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 | 購入価額               | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。  | 申込締切時間             | 原則として、午後3時30分までに販売会社受付けた分を当日のお申込み分とします。<br>※販売会社によっては上記と異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。   | 信託期間    | 原則として無期限<br>(設定日:2021年9月7日(Aコース/Bコース)、2022年9月9日(Cコース/Dコース))  |
| 購入代金 | 販売会社の定める期日までにお支払いください。  | 換金代金               | 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。  | 換金制限               | ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超える換金はできません。また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。   | 繰上償還    | 次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。<br>・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回ることとなった場合<br>・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合<br>・信託契約を解約することに正当な理由がある場合  |
| 換金価額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。  | 購入・換金申込不可日         | ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。<br>※スイッチングのお申込みの場合も同様です。   | 購入・換金申込受付の中止および取消し | 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。<br>※スイッチングのお申込みの場合も同様です。<br>なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。 | 決算日     | Aコース/Bコース:毎年12月15日(休業日の場合は翌営業日)<br>Cコース/Dコース:毎月15日(休業日の場合は翌営業日)  |
| 換金代金 | 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。  | 購入・換金申込受付の中止および取消し | 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。<br>※スイッチングのお申込みの場合も同様です。<br>なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。 | 購入・換金申込受付の中止および取消し | 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。<br>※スイッチングのお申込みの場合も同様です。<br>なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。 | 収益分配    | Aコース/Bコース:年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。<br>Cコース/Dコース:毎月の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。  |
| 購入代金 | 販売会社の定める期日までにお支払いください。  | 購入・換金申込受付の中止および取消し | 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。<br>※スイッチングのお申込みの場合も同様です。<br>なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。 | 購入・換金申込受付の中止および取消し | 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。<br>※スイッチングのお申込みの場合も同様です。<br>なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。 | 信託金の限度額 | 各ファンドについて1兆円を上限とします。   |
| 換金代金 | 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。  | 購入・換金申込受付の中止および取消し | 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。<br>※スイッチングのお申込みの場合も同様です。<br>なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。 | 購入・換金申込受付の中止および取消し | 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。<br>※スイッチングのお申込みの場合も同様です。<br>なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。 | 公告      | 公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。  |
| 換金代金 | 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。  | 購入・換金申込受付の中止および取消し | 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。<br>※スイッチングのお申込みの場合も同様です。<br>なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。 | 購入・換金申込受付の中止および取消し | 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。<br>※スイッチングのお申込みの場合も同様です。<br>なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。 | 運用報告書   | AコースおよびBコースは毎年12月の決算時および償還時に、CコースおよびDコースは毎年6月、12月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して提供・交付します。   |
| 換金代金 | 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。  | 購入・換金申込受付の中止および取消し | 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。<br>※スイッチングのお申込みの場合も同様です。<br>なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。 | 購入・換金申込受付の中止および取消し | 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。<br>※スイッチングのお申込みの場合も同様です。<br>なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。 | スイッチング  | AコースとBコースの間、CコースとDコースの間でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。   |
| 換金代金 | 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。  | 購入・換金申込受付の中止および取消し | 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。<br>※スイッチングのお申込みの場合も同様です。<br>なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。 | 購入・換金申込受付の中止および取消し | 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。<br>※スイッチングのお申込みの場合も同様です。<br>なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。 | 課税関係    | 課税上は、株式投資信託として取扱われます。<br>一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。<br>AコースおよびBコースはNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。CコースおよびDコースはNISAの適用対象ではありませんので、ご注意ください。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。<br>配当控除の適用はありません。 |

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

| 投資者が直接的に負担する費用 |   | 投資者が信託財産で間接的に負担する費用 |  |            |  |  |
|----------------|---|---------------------|--|------------|--|--|
| 購入時手数料         | 購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額×購入口数)に以下の手数料率を乗じた額とします。            | 運用管理費用(信託報酬)        | ファンドの純資産総額に対し、 <b>年1.4575%(税抜1.325%)</b> の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、AコースおよびBコースは毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします)および毎計算期末または信託終了のとき、CコースおよびDコースは毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 |            |  |  |
|                | 購入代金  |                     | 手数料率   | その他の費用・手数料 | 法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用、計理業務およびこれに付随する業務にかかる費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、AコースおよびBコースは毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします)および毎計算期末または信託終了のとき、CコースおよびDコースは毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 |  |
|                | 1億円未満   |                     | 3.30%(税抜3.0%)  |            | 売買委託手数料等   | 組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、ファンドから支払われます。<br>※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。 |
|                | 1億円以上5億円未満  |                     | 1.65%(税抜1.5%)  |            |  |  |
|                | 5億円以上   | 0.55%(税抜0.5%)       |  |            |  |  |
|                | ※購入代金=購入口数×基準価額+購入時手数料(税込)<br>※スイッチングによる購入の場合は無手数料とします。 |                     |  |            |  |  |
| 信託財産留保額        | ありません。  |                     |  |            |  |  |

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 当資料で使用している指数・データについて

- ロンドン証券取引所グループおよびそのグループ事業（総称して「LSEグループ」）。著作権はLSEグループに帰属します。FTSEラッセルは、特定のLSEグループ企業の商号です。「Russell®」は関連するLSEグループ企業の商標であり、他のLSEグループ企業はライセンスを得て使用しています。FTSEラッセル・インデックスまたはデータの著作権は、インデックスまたはデータを保有する関連するLSEグループ企業に帰属します。LSEグループおよびそのライセンサーは、インデックスまたはデータの誤りや不備の責任を負わず、いずれの当事者も本書に記載のインデックスまたはデータに依拠することは禁止されます。関連するLSEグループ企業の書面による明示的同意なしにLSEグループから得たデータを再配布することは認められません。本書の内容は、LSEグループによる販売促進、出資および承認は受けておりません。
- S&P500インデックスはS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスがティー・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティー・ロウ・プライスの商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2026 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

## 世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニー傘下のスタンダード・アンド・プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その獨創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

## 投資信託および当資料に関する留意事項について

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 著作権はティー・ロウ・プライスに帰属します。「T. ROWE PRICE」、「INVEST WITH CONFIDENCE」、大角羊（ビッグホーン・シープ）のデザイン等（troweprice.com/ip参照）は、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標です。その他全ての商標は、それぞれの所有者の所有財産です。ティー・ロウ・プライスと商標所有者との承認、出資、提携を示唆するものではありません。
- 当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

## 販売会社・運用会社

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

設定・運用は

**NOMURA**  
野村證券



**T. Rowe Price**

商号等：野村證券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号  
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／  
一般社団法人金融先物取引業協会／  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

商号等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号  
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会／  
一般社団法人投資信託協会／  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会